平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場会社名　神戸電鉄株式会社　　上場取引所　大
コード番号　9046　URL　http://www.shintetsu.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 原田　兼治
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部　部長　(氏名) 前田　正明　TEL 078-576-8671

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	17,908	△5.1	1,414	1.9	461	32.1	394	56.3
23年3月期第3四半期	18,872	△3.9	1,388	△8.3	349	10.4	252	106.6

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　887百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　243百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	4.91	―
23年3月期第3四半期	3.13	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	103,641	13,417	12.9
23年3月期	104,936	12,530	11.9

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　13,417百万円　23年3月期　12,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
24年3月期	―	0.00	―		
24年3月期(予想)				0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,730	△4.4	1,518	△3.3	207	16.9	130	4.0	1.61

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	80,615,668 株	23年3月期	80,615,668 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	103,112 株	23年3月期	96,123 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	80,514,859 株	23年3月期3Q	80,533,806 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成23年5月12日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 2
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 2
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 2
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 2
３．四半期連結財務諸表 …… 3
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）セグメント情報等 …… 7
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7
４．運輸成績 …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や電力供給不足の懸念に加え、欧州の債務危機などを背景とした世界経済の減速や円高の長期化により、雇用、所得環境は依然として厳しく、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。このような状況のもと、当社グループにおきましては、各部門にわたり増収に力を注ぐとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第３四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は17,908百万円となり前年同期に比べ964百万円（5.1%）減少、営業利益は1,414百万円となり経費削減等により前年同期に比べ26百万円（1.9%）増加、経常利益は461百万円となり前年同期に比べ112百万円（32.1%）増加、四半期純利益は394百万円となり前年同期に比べ142百万円（56.3%）増加いたしました。

当第３四半期連結累計期間のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運輸業では、鉄道事業においては、高齢者外出支援の取り組みの一環として「神鉄・高速シニアパス」を継続して発売したほか、各種企画乗車券の発売やハイキングの実施等により旅客誘致に努めました。また、バス事業においては、企業および学校の貸切送迎業務等、新規契約の受注に向けた積極的な営業活動に努めるとともに、タクシー業においては、効率的な配車や稼働率の向上に努め増収を図りました。しかしながら、少子高齢化や依然として厳しい雇用情勢の影響等により、運輸業の営業収益は9,654百万円となり前年同期に比べ3百万円（0.0%）の減少、営業利益は788百万円となり前年同期に比べ53百万円（7.2%）の増加となりました。なお、栗生線については、引き続き関係自治体や沿線地域住民と連携して利用促進に最大限努めているほか、維持・存続のための方策について鋭意協議を行っております。

流通業では、神鉄食彩館において、事業強化計画に基づき商品構成の見直しなどにより増収を図る一方、納入価格の引き下げや経費の削減などを行い既存店の強化を図りました。また、厳しい経営状況にあった「神鉄食彩館明石西店」を昨年5月に、「食彩館ぷち」を昨年11月に閉店したほか、不採算の駅売店３店を閉店し収支の改善に努めました。しかしながら、引き続き個人消費の低迷により、流通業の営業収益は5,247百万円となり前年同期に比べ887百万円（14.5%）の減少、営業利益は132百万円となり前年同期に比べ8百万円（5.7%）の減少となりました。

不動産業では、松宮台住宅地や三田市富士が丘住宅地等において土地分譲に努めたほか、賃貸土地建物へのテナント誘致を進めました。また、山の街駅前および広野ゴルフ場前駅前に時間貸駐車場を開設するなど、駐車場の新設および契約率向上による収益の確保を図りました。この結果、不動産業の営業収益は1,566百万円となり前年同期に比べ3百万円（0.2%）の増加、営業利益は432百万円となり前年同期に比べ19百万円（4.6%）の増加となりました。

その他の事業では、健康・保育事業において昨年10月に神戸市東灘区で新たに取得した「御影スイミングスクール」の運営を開始し増収に努めました。しかしながら、介護事業において利用者が減少したこと等により、その他の事業の営業収益は2,111百万円となり前年同期に比べ74百万円（3.4%）の減少、営業利益は82百万円となり前年同期に比べ17百万円（17.2%）の減少となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,295百万円減少の103,641百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末の負債は、買掛金の減少等により前連結会計年度末に比べ2,181百万円減少の90,224百万円となりました。

当第３四半期連結会計期間末の純資産は、当四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ886百万円増加の13,417百万円となり、自己資本比率は12.9%となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年5月12日発表の業績予想に変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,164	1,363
受取手形及び売掛金	835	691
販売土地及び建物	4,707	4,841
商品	107	116
貯蔵品	468	524
未成工事支出金	0	21
その他	959	536
流動資産合計	8,244	8,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	50,640	49,656
機械装置及び運搬具（純額）	6,834	6,352
土地	34,237	34,520
建設仮勘定	1,163	1,528
その他（純額）	678	568
有形固定資産合計	93,553	92,626
無形固定資産		
のれん	48	44
その他	647	580
無形固定資産合計	696	625
投資その他の資産		
投資有価証券	718	635
その他	1,723	1,659
投資その他の資産合計	2,442	2,294
固定資産合計	96,692	95,546
資産合計	104,936	103,641
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,829	950
短期借入金	32,132	37,095
未払法人税等	57	32
賞与引当金	50	18
その他	2,630	2,819
流動負債合計	36,700	40,915
固定負債		
長期借入金	45,598	40,087
退職給付引当金	1,873	1,770
その他	8,233	7,450
固定負債合計	55,705	49,308
負債合計	92,405	90,224

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
資本剰余金	814	814
利益剰余金	△321	73
自己株式	△26	△28
株主資本合計	12,177	12,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62	△128
繰延ヘッジ損益	△120	△111
土地再評価差額金	536	1,086
その他の包括利益累計額合計	353	846
純資産合計	12,530	13,417
負債純資産合計	104,936	103,641

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
営業収益	18,872	17,908
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	15,088	14,330
販売費及び一般管理費	2,395	2,163
営業費合計	17,483	16,494
営業利益	1,388	1,414
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	17	17
物品売却益	15	16
雑収入	36	65
営業外収益合計	71	99
営業外費用		
支払利息	1,085	1,001
有価証券売却損	0	0
雑支出	24	50
営業外費用合計	1,110	1,052
経常利益	349	461
特別利益		
工事負担金等受入額	114	－
役員退職慰労引当金戻入額	36	－
特別利益合計	151	－
特別損失		
工事負担金等圧縮額	114	－
投資有価証券評価損	61	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5	－
特別退職金	－	7
役員退職慰労金	－	5
その他	35	5
特別損失合計	217	34
税金等調整前四半期純利益	283	426
法人税、住民税及び事業税	23	25
法人税等調整額	8	6
法人税等合計	31	31
少数株主損益調整前四半期純利益	252	394
四半期純利益	252	394

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	252	394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13	△66
繰延ヘッジ損益	5	9
土地再評価差額金	―	549
その他の包括利益合計	△8	492
四半期包括利益	243	887
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	243	887
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

［報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報］

前第３四半期連結累計期間（自平成22年４月１日　至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	9,641	6,124	1,500	17,266	1,605	－	18,872
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	9	62	88	580	(668)	－
計	9,657	6,134	1,563	17,355	2,185	(668)	18,872
セグメント利益	735	140	413	1,289	99	0	1,388

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額0百万円は、主にセグメント間取引であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日　至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	運輸業	流通業	不動産業	計			
営業収益							
(1) 外部顧客への営業収益	9,639	5,239	1,504	16,383	1,525	－	17,908
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	15	7	62	85	586	(671)	－
計	9,654	5,247	1,566	16,469	2,111	(671)	17,908
セグメント利益	788	132	432	1,353	82	(21)	1,414

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護事業、健康・保育事業、ゴルフ場業及び建設業他を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△21百万円は、主にセグメント間取引であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

４．運輸成績

（１）輸送人員

		当第３四半期累計期間 （自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）	前第３四半期累計期間 （自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）	増　減　率
		千人	千人	%
第一種	定期外	11,203	11,213	△0.1
	定期	20,886	20,975	△0.4
	計	32,089	32,189	△0.3
第二種	定期外	4,060	1,822	122.8
	定期	8,318	2,917	185.1
	計	12,379	4,740	161.2
合計	定期外	15,263	13,036	17.1
	定期	29,205	23,892	22.2
	計	44,469	36,929	20.4

（２）旅客収入

		当第３四半期累計期間 （自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）	前第３四半期累計期間 （自平成22年４月１日 至平成22年12月31日）	増　減　率
		千円	千円	%
第一種	定期外	3,499,586	3,519,399	△0.6
	定期	3,500,700	3,528,140	△0.8
	計	7,000,287	7,047,539	△0.7
第二種	定期外	119,754	113,863	5.2
	定期	141,270	92,904	52.1
	計	261,025	206,768	26.2
合計	定期外	3,619,341	3,633,262	△0.4
	定期	3,641,970	3,621,044	0.6
	計	7,261,312	7,254,307	0.1

（注）１　輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。

２　神戸高速線については、平成22年10月から阪神電気鉄道㈱、阪急電鉄㈱及び当社の３社による運営に移行したことに伴い、輸送人員及び旅客収入の計上方法を変更しております。

なお、前年同期の輸送人員及び旅客収入を当第３四半期連結累計期間と同じ方法により算出した場合の対前年同期比較増減人員及び増減額（増減率）は以下のとおりであります。

輸送人員合計　　△131千人（△0.3%）
旅客収入合計　△49,235千円（△0.7%）